

計画13 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり

< 5年後の目標 >

人口が多く交通の利便性が高い練馬区のポテンシャルを活かした、中小企業の事業活動の活性化と商店街の魅力づくり

5か年の取組

1 創業への総合的な支援の充実

練馬ビジネスサポートセンターを拠点に、創業への総合的な支援を充実します。

- (1) 新たに女性向け創業セミナーを開催するなど多様なセミナーや新たな創業支援融資の実施など、創業のきっかけづくりとなるサポートメニューを強化します。
- (2) 創業セミナーと連動した空き店舗の紹介や対象業種の拡大など、商店街の空き店舗への入居を促進します。
- (3) 後継者不足に悩む事業者と起業家を結びつけるなど、既存資源の有効活用を促進します。

2 販路拡大など企業活動の活性化

- (1) 需要の開拓や掘り起しを促進するため、商品やサービスの展示会・商談会・即売会を行う「産業見本市」を開催します。
- (2) 企業連携による新商品開発など、企業間交流の活性化を支援します。
- (3) 業界最大の集積地であるアニメ産業や、医療・福祉・介護などの生活関連産業など、住宅都市である区の環境・特性を活かす産業を支援します。
- (4) 区内産業団体・金融機関・東京都中小企業振興公社・大学等と連携し、事業者を支援する地域プラットフォーム(※1)の構築をめざします。

3 お客が集まる個店づくり

様々なアイデアをもつ個店同士が連携しやすい環境を整え、意欲ある個店のチャレンジを応援し、商店街の核となる魅力ある個店を増やすことで、商店街全体の魅力向上につなげていきます。

- (1) 個店同士の連携による商品開発やイベント、魅力ある個店づくりにつながる店舗改修等への支援制度を創設します。
- (2) 商店主等が講師となり、プロならではの知識や情報を伝える「まちゼミ」を支援します。

4 特色ある取組を行う商店街への支援

まちづくり事業や地域資源を活用した特色ある取組を行う商店街に対して、新たな魅力づくりに向けた支援を行います。



まちゼミ



金融機関が開催するビジネスフェア

- ① 平成24年は事業所数が20,194事業所、従業者数は167,060人となっています。平成18年からの推移を見ると、事業所数は平成18年の21,499事業所から1,305事業所、従業者数は170,340人から3,280人減少しています。「医療・福祉」分野は事業所数従業者数ともに微増しています。今後、高齢化が進む社会において、「医療・福祉」といった生活関連産業への重要性が高まっていきます。また、全国で最も多い79社が立地しているアニメ産業は、区の特徴的な産業であり、その特徴を活かした支援策が求められています。
- ② 平成26年度に、区の産業振興の中核的な拠点として練馬ビジネスサポートセンターを開設しました。今後、創業希望者や区内事業者の多様な経営課題（経営改善、販路拡大など）に対するサポート機能をさらに充実させる必要があります。
- ③ 区が実施する創業セミナーへの参加者は増加傾向にあり、創業への関心が高まっています。社会経済状況が変化する中、業種・規模など創業の種類も多様になってきています。今後は、女性・若者・シニア向けなど多様な創業に対応した総合的な支援をしていく必要があります。
- ④ 区内の多くの企業は、事業を推進する上で「新しい販売先や取引先の開拓」「人材の確保・育成」が課題であると感じています。企業の活性化につなげるため、課題に対応した支援を各関係機関と連携して取り組む必要があります。
- ⑤ 平成20年度に113商店会（会員数5,195人）あった区内商店会数が、平成25年度は107商店会（会員数4,423人）に減少しています。個店の後継者問題、商店街の人材不足、未加入店舗の増加に伴う組織力の低下に対応するため、やる気のある人材の発掘、新たな店舗の誘致等の取組を行う必要があります。
- ⑥ 商店街には200店舗を超える空き店舗が存在します。空き店舗の存在は、商店街自体の魅力や集客力の低下を招きます。このため、新たに出店を希望する創業者に対する空き店舗の紹介機能を高めるなど、空き店舗を活用した商店街活性化への取組をさらに強化していく必要があります。

※1 地域プラットフォーム… 地域の中小企業支援機関の連合体。中小企業・小規模事業者を地域で支えるネットワーク。